

令和5年度 事業計画(案)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

最近の我が国の景気は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされています。

本県経済は、個人消費は緩やかに持ち直しており、設備投資は増加し、生産は持ち直しの動きがみられる一方で、公共投資はおおむね横ばい、住宅建設は弱含んでおり、雇用情勢は改善の動きにやや弱さがみられ、消費者物価は上昇しています。こうしたことから、最近の本県の景気は、緩やかに持ち直していると総括されています。先行きについては、景気が持ち直していくことが期待されますが、国と同様、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響や、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクに十分注意する必要があります。

政府は、足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、各種政策及び予算を迅速かつ着実に実行する。賃上げ等の前向きな動きを拡大し、賃金と物価の安定的な好循環につなげるとともに、グリーン、イノベーションを始めとする計画的で重点的な官民連携投資の拡大を進め、「成長と分配の好循環」の実現に向けて取り組むとしています。

県では、引き続き、社会資本整備の推進、中小企業の金融対策や、デジタル化、高付加価値化に対する支援、産業振興と一体となった雇用創造、人手不足の分野における雇用型訓練等を内容とする経済・雇用対策のほか、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととされています。

商工会議所においては、対話を重視した「現場主義」「双方向主義」のもと、次のような中小企業や地域の挑戦を全力で後押ししていきます。

(1) 中小企業のイノベーションの創出・成長支援

新型コロナウイルスの影響を受けた企業に対する支援を継続するとともに、パートナーシップ構築宣言の普及・実効性向上による取引価格の適正化、デジタル化・DXによる生産性向上、多様な人材の活躍推進と産業人材の育成・リスクニングなど「人への投資」の推進、海外展開支援、エネルギー・環境政策への対応など、中小企業の自己変革に向けた環境整備を支援する。

(2) 人と企業が輝く地域の創造

観光振興、都市再生・中心市街地活性化、地方創生などの取組みを推進し、地域ブランドの価値向上や地域課題の解決を支援する。

本連合会としては、今後とも、各商工会議所との緊密な連携と協力のもと、これらの事項の達成に向け、商工会議所が重点事項に掲げた諸施策の実施等に努めるとともに、県内経済の活性化と元気で活力ある富山県の実現に寄与していかねばならないと考えております。

1. 商工会議所が重点項目に掲げる諸施策の実現や促進のための支援・協力

- ① 地域活性化・地域振興対策の推進
- ② 中小企業支援体制の強化
- ③ 雇用対策の推進
- ④ 商工会議所活動の強化
- ⑤ 総合交通体系の整備促進
- ⑥ 環境保全・資源保護の推進
- ⑦ 中心市街地活性化の支援
- ⑧ 地場産業の振興
- ⑨ 観光の振興
- ⑩ 国際交流・貿易振興対策の推進
- ⑪ 学術・文化の振興

2. 国、県、県議会、地元選出国會議員等への政策提言、重点事項等の要望・陳情

- ① 知事と役員等との懇談会 12月頃
- ② 知事に対する重点事項要望（予算関連含む） 必要に応じ実施
- ③ 自由民主党富山県支部政務調査会に対する令和5年度予算要望 8月頃

3. 関係団体等との連携協力事業の実施

- ① 北陸信越ブロック商工会議所会頭会議
9月26日(火) ホテル日航金沢（金沢市）
- ② 北陸信越ブロック中小企業相談所長会議・先進事例普及研修会
未定（新潟県内の予定）
- ③ 県内経済5団体新春互礼会
令和6年1月4日(木) ANAクラウンプラザホテル富山
- ④ 北陸三県縦断ビジネスチャンス創出プロジェクト
第18回とやまビジネスドラフト
令和6年3月、富山市内

- ⑤ 富山県内8商工会議所合同会員ビジネス交流会
令和6年3月、富山市内

4. 総会、専務理事会議、人事管理委員会などの開催

- ① 通常総会 6月29日(木) ANAクラウンプラザホテル富山
- ② 専務理事会議 年1~2回
- ③ 人事管理委員会 年1~2回

5. 県、関係機関、団体などの事業に対する協力・参加

- ・ 助成、共催、後援、協賛など

6. 職員の資質向上のための経営指導員等の研修会等の実施

- ① 経営指導員先進地視察研修
- ② 経営指導員資質向上研修

7. その他、会長が必要と認める事業